

TPP交渉 参加問題



12月11日、釧路市内において「TPP交渉参加断固阻止 釧路地区総決起大会」が開催されました。町内から160名、全体でも1,000名の参加があり、関税撤廃が原則のTPP交渉への参加に反対し、地域社会のあり方などについて十分に時間をかけて論議を深め、国民の合意形成を図るべきだとする大会決議を採択しました。

TPP参加でもしも牛肉・乳製品の関税が撤廃されたら…

標茶では

- 製造業…乳製品
- 運送業…集出荷、牧草・堆肥の運搬など
- 土木建設・建築業…道路、農地、施設整備など
- サービス業・公務・学校…コントラクター、JA、NOSAI、町、普及センターなど
- 卸売・小売業…農機具、日常生活商品など
- そのほかの産業

酪農（乳牛・生乳）産出額…144億4千万円
肉用牛 産出額… 7億4千万円

酪農に関連するあらゆる産業の従業者数、生産額の減少、人口減による地域コミュニティの崩壊

酪農（乳牛・生乳）産出額…21億5千万円
肉用牛 産出額… 2千万円

**農家・生産額の激減と、それに伴う関連産業への
大打撃が懸念されます!!**

Trans-Pacific Partnership Agreement の頭文字をとったもので、環太平洋連携協定と訳されています。

これは、アジア太平洋地域を中心とした連携協定で、アメリカやオーストラリア、ニュージーランドなどの農産物輸出国を含めた9カ国で、現在交渉が進められています。

TPP とは?

この連携協定では、協定締結時に貿易総額の90%の関税を撤廃し、残る10%も10年間程度で段階的に撤廃しなければならないとされています。

そのため、安価な輸入品との置き換えが予想される酪農業はとてつもないダメージを受ける恐れがあると試算されています。また、影響は農業だけにとどまらず、水産業や加工・流通業、果ては保険、金融分野なども対象となることから国民生活に大きな影響がでるといわれています。

一方で、TPPを積極的に推進すべきという声もあります。我が国の経済を牽引してきた自動車を始めとした輸出産業にとって、TPPに参加しないということは、成長著しいアジア太平洋地域の経済成長が取り込めなくなるため没落につながるというような視点です。

2008年、世界的な穀物不足から家畜用穀物が急騰しました。また、今年は異常気象による不作が原因で小麦の輸出を禁止する国が出てきています。経済のグローバル化がいくら進んでも、農産物は自国優先であることを忘れてはなりません。そして、もしも海外との価格競争に敗れ、農地が荒れてしまえば、簡単には作物は取れなくなってしまいます。ですから、食料安全保障という視点も重要です。

北海道では、農業団体だけでなく、商業、経済、消費者団体がTPP交渉参加に反対していますし、北海道議会、標茶町議会ではTPP交渉参加に反対する立場で意見書を可決しています。

日本を含む多くの国が世界貿易機関（WTO）に加盟し、自由貿易を進めなければならない現在ではありますが、拙速な判断により地域産業・地域を崩壊させてはなりません。町民みなさんのご理解とご支援をお願いします。

標茶の農業
標茶の経済を守ろう！

安全な食卓と引き換えの
経済連携協定交渉 参加反対

地域社会崩壊の危機